



(写真) Shutterstock “米国航空会社 JetBlue カリブ海で米軍機と衝突寸前に”

2025年12月12日(金曜)

政治

- 「[拿捕されたタンカー ヒューストンに向かう](#)
～直接損害は最大1億ドル、潜在的損失は甚大～」
- 「[MCM氏 ベネズエラへの早期帰国を望む](#)」
- 「[マドゥロ政権 米政府による送還便停止を発表](#)」
- 「[米軍南部軍トップ Evan L. Pettus氏が就任](#)」

経済

- 「[TOYOTA 25年は1.3万台販売の見通し](#)
～特定モデルのエアバック交換に無料券提供～」
- 「[LETI 25年は医薬品6500万個超を生産](#)」
- 「[26年 原油輸出封鎖により成長悪化の見込み](#)」

25年12月13-14日(土・日)

政治

- 「[JetBlue カリブ海で米軍機と衝突寸前](#)
～米軍機 位置情報通知をオフにして飛行?～」
- 「[Dataviva 調査 90%が米の軍事介入拒絶](#)」
- 「[チリ大統領選 極右 Kast 候補が大統領に当選](#)」
- 「[評論家 Nicmer Evans氏 SEBINに逮捕される](#)」

経済

- 「[ベネズエラ原油価格 制裁強化で下落傾向](#)」

社会

- 「[ベネズエラ 起業率が高いが倒産率も高い](#)」
- 「[MCM氏の高額ファッションに注目集まる](#)」

2025年12月12日（金曜）

政治

「**拿捕されたタンカー ヒューストンに向かう
～直接損害は最大1億ドル、潜在的損失は甚大～**」

米国軍がカリブ海の国際水域でベネズエラ産原油を積載したタンカーを拿捕した事件は、同国の石油輸出と外貨収入に深刻な打撃を与えている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」）。

報道によると、同タンカーは、すでに米テキサス州ヒューストンに向けて曳航されているという。

マドゥロ大統領は、拿捕されたタンカーに積まれていた原油は190万バレルとコメント。船舶の動きをトレースしている TankerTrackers も185万バレルと推測している。一方、別の情報ソース Marine Traffic は110万バレルと推測。

情報ソースにより数字がブレており同タンカーに積まれていた正確な原油量は不明だが、今回の差し押さえによる直接的な損害額は5000万～1億ドルに達すると報じられている。

同タンカーは、中国向けに輸送されていたと報じられており「輸送中断による原油代金の未回収」に加え、「輸送契約の破棄」「保険料の上昇」「船舶チャーター費用の増加」など大きな被害を与えている。

ロイター通信は、この差し押さえを受けてベネズエラの原油輸出は短期的に大きく落ち込み、その影響は今後も拡大する可能性が高いと報じている。

注目すべきは、潜在的な損害の規模である。

今回の事例が前例となれば、輸送リスクを理由に取引を回避する商社や船主が増え、ベネズエラ産原油は一段とディスカウントを強いられる恐れがある。

価格面での不利に加え、輸送遅延や積み替え回数の増加は、年間ベースで数十億ドル規模の外貨収入減少につながりかねない。

ベネズエラ政府はこの措置を「違法な差し押さえ」として国際海事機関（IMO）に提訴する構えを示している。

他、イラン政府も「国家による海賊行為」と強く批判。スペインの首相も米国の軍事行動を「容認できない」と表明するなど国際的な反発が広がっている。

今回のタンカー差し押さえは、単なる一時的損失にとどまらず、ベネズエラの原油輸出の継続性を脅かす事件となり得る。

米国による制裁強化と原油タンカーの押収が常態化すれば、同国の外貨獲得能力は中長期的にさらに低下し、経済全体への波及は避けられない状況と言える。

「MCM 氏 ベネズエラへの早期帰国を望む」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」で紹介した通り、野党指導者のマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）はベネズエラを脱出し、ノルウェーに到着した。

MCM 氏は、インタビュー番組などで「国外での滞在を短期間にとどめ、早期にベネズエラへ帰国する」との意向を繰り返し表明している。

また、ノルウェー到着後、同国在住のベネズエラ人らと面会した MCM 氏は、「近く必ず戻る」と述べ、欧州歴訪は行わず、帰国準備を最優先すると強調した。

MCM 氏の娘であるアナ・コリナ氏も、母親の帰国が「大きな危険を伴うことは承知している」と語りつつ、それでも帰国を選ぼうとする姿勢に理解を示した。

ただし、帰国には極めて高いリスクが伴う。

再びベネズエラに戻れば、治安当局による拘束、政治的報復、さらには身体的危害のリスクを再び背負うことになる。また、国際メディアや人権団体も、現政権下で野党指導者が直面する危険性は依然として高いと指摘している。

MCM 氏をベネズエラから脱出させる支援を行った米国特殊部隊の退役軍人は CNN の取材に応じ、MCM 氏の国外脱出劇について「危険な作戦だった」と振り返り、MCM 氏に対して、ベネズエラへ帰国しないよう求めた。

「マドゥロ政権 米政府による送還便停止を発表」

12月12日 マドゥロ政権は、「米国政府が同日に予定されていた移民送還便を一方的に延期した」と発表。「ベネズエラへの帰国を待つ自国民に影響を与える」と懸念を表明した。

送還便は、両国間で限定的に維持されてきた数少ない実務協力の一つだが、政治対立がエスカレートしていることで移民送還プログラムにも悪影響が生じている。

一方、米国政府は、移民送還便の停止について「短期的なもの」と説明。「送還便は全面的に停止するわけではなく、今後も継続される」との認識を示した。

「米軍南部軍トップ Evan L. Pettus 氏が就任」

12月12日 米国戦争省は、Evan L. Pettus 空軍中將が米国南部軍の新司令官に就任したと発表した。

米国南部軍の新司令官は、トランプ政権が進めるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションの指揮官であり、米国軍によるベネズエラ対応に強い影響を与える。

Pettus 新司令官は就任にあたり、地域の安定と法の支配の重要性を強調し、同盟国やパートナー国との連携を継続・強化する方針を示した。

一方で、対ベネズエラ政策や具体的な軍事行動への言及は避け、慎重な姿勢を保っている。

なお、10月16日 米国の Pete Hegseth 戦争相は、米国南部軍の Alvin Holsey 総司令官の辞任を発表した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1283](#)」）。

Holsey 総司令官は、2024年11月から南部軍のトップを務めていた。通常、3～4年が任期だが、通常よりも2年も早い辞任であり、異例と言える。

非公式情報では、Holsey 総司令官が辞任した理由について、カリブ海の麻薬取り締まりオペレーションに関連して、トランプ政権の方針に異存があったためとの憶測が報じられている。

経 済

「TOYOTA 25年は1.3万台販売の見通し ～特定モデルのエアバック交換に無料券提供～」

「Toyota de Venezuela」の Matteo D'Abriozio 社長は、2025年の事業結果について発表。

6000件超の保険、11万件超のサービス実施、純正部品の売上1750万ドルを達成したと報告した。

D'Abriozio 社長は、2025年の自動車の販売台数について、12,300台超の新車を販売し、1,000台超の中古車を販売する見通しと説明。合計販売台数は13,000台を超えるとの認識を示した。

また、2026年には新車販売14,000台超と中古車1,000台の販売を目標に掲げ、その他の主要指標についても拡大を図る方針を示した。

他、同社は「幅広い意味でのモビリティを支えるブランド」であるというメッセージの定着を目指しており、自動車販売だけではなく「社会的責任（CSR）」「アフターサービス」「保険」「部品供給」「エアバッグ交換」など、さまざまな分野でその姿勢を反映させている。

その一環として、同社は以下のモデルについて、エアバッグの交換を行った顧客に対して50ドルのクーポンと6回の無料通行券を贈呈する共同キャンペーンを発表した。

「Toyota: Corolla(2003-2015)」

「Yaris (2006-2009)」

「Fortuner (2006-2012)」

「Hilux (2006-2019)」

「4Runner (2015-2016)」

「Etios (2017)」

同社は、今後12カ月間で成長を見込んでおり、サービスと顧客サポートを差別化要因として強化する方針を示した。

この一環として、2026年1月以降に購入される新車については、最長5年間または走行距離10万キロまでの保証を提供する。

あわせて4年間の定期メンテナンス（6カ月ごと、または4万キロまで）を付帯することが発表された。

その他の成果としては、公式アプリの投入、アギア（Agya）モデルの展開、需要の90%超を満たす高い部品供給率などが挙げられており、同社は今後さらに供給体制を強化していく方針である。

「LETI 25年は医薬品6500万個超を生産」

製薬会社「LETI Group」は、ベネズエラでの主要疾患に対応するために2025年中に6500万個超の医薬品を生産したと発表した。

LETI Group の Yarubay Anuel 報道担当部長は、

「製薬業界の最前線に立ち続けるため努力を重ねており、業界最大規模の販売力を有する企業として、285人の営業スタッフが全国すべての自治体を訪問し、LETIの医薬品を提供している」

「ベネズエラ国民の生活の質向上に貢献する解決策を提供し続ける」とコメントした。

また、2026年に向けて、国内向けの重要な製品ラインの拡充を目指し、患者、医師、薬剤師など利用者のニーズや要望を満たしていく方針であると説明した。

他、Anuel 報道担当部長は、LETI Group の2025年の活動を振り返り、企業活動の中でも社会的責任（CSR）への取り組みを特に重要な柱として強調した。

アヌエル氏は「2025年は新たな浄水設備を稼働させ、年間4,600万リットルの水を浄化した」と述べた。

また、グアレナスにある本社工場で二酸化炭素排出を削減する新たなガス設備を導入したほか、献血活動を通じて520人に恩恵をもたらしたと説明した。

「26年 原油輸出封鎖により成長悪化の見込み」

ベネズエラ人経済学者 Luis Oliveros 氏は、2026年のベネズエラ経済について、米国の圧力政策、制裁強化を受けてマイナス成長になるとの見通しを示した。

Oliveros 氏は、直近で起きた米国軍によるベネズエラ原油を積んだタンカーの拿捕について「ベネズエラ経済にとって考えられる中で最悪のシナリオ」と表現。

「原油輸出の封鎖は、経済的に巨大な問題を生じさせ、様々な問題を引き起こすことになり、新たな移民急増の波を引き起こす」との見解を示した。

ただし、「これが政権交代に結びつくのか?」「少なくとも過去は起きなかった」とコメント。原油輸出の封鎖オペレーションが政権交代に結びつくかどうかについて懐疑的な見通しを示した。

2025年12月13日～14日（土曜・日曜）**政治****「JetBlue カリブ海で米軍用機と衝突寸前
～米軍機 位置情報通知をオフにして飛行?～」**

12月12日 米国の格安航空会社「JetBlue」は、クラサオの Hato 国際空港を離陸した飛行機が米国軍用機と衝突しそうになったと発表した。

衝突しかけた飛行機は AirbusA320。
ニューヨークの JFK 空港に向かっていたという。

AP 通信は、衝突寸前になった飛行機を操縦していた JetBlue 機のパイロットと航空管制塔スタッフとの録音音声について報道。

「空中で衝突しそうになった」
「丁度、我々の飛行経路を通過した」
「8キロより近い、3～5キロほどの距離を通過した」
「米軍の空中給油機とみられ、我々の高度にいた」
「我々は高度を下げなければいけなかった」
「衝突防止関連の位置情報通知が作動していなかった可能性がある」

「JetBlue」の報道担当は、
「今回の事象について、米国連邦当局に報告し、調査に協力する」「乗務員は様々な飛行状況に対応する適切な手順を訓練されている」「この状況を直ちに経営陣に報告した乗務員に感謝する」と説明した。

11月21日 米国連邦航空局（FAA）は、「マイケティア飛行情報区（SVZM FIR）」を対象とする安全情報および NOTAM（A0012/25）を公表。

同空域において、
「全地球航法衛星システム（GNSS）妨害の増加」
「ベネズエラ軍の即応態勢強化に関連する活動増加」が確認されていると指摘。「同空域の渡航について最大級の注意を払うように」との警戒情報を発信した。

そして、FAA の情報により、ベネズエラ国際線を運航していた複数の航空会社がカラカス便の運航の一時停止、延期を発表し、カラカスの空路に異常が発生している。

本件を受けて、SVZM FIR に隣接する空域の安全上の懸念が現実化したわけだが、危険の要因がベネズエラ軍側ではなく、米軍側という点が皮肉と言える。

いずれにしても、カラカス便の運航停止を発表した航空会社の多くが路線再開の可能性を検討する段階にあったが、再開の可能性を遅らせる要因になりそうだ。

「Dataviva 調査 90%が米の軍事介入拒絶」

世論調査会社 Dataviva は、「米国政府によるベネズエラへの軍事圧力」と「CITGO の競売」などに関するアンケート調査を実施。その結果を公表した。

「米国によるベネズエラへの軍事攻撃の可能性がありますが、どう思うか？」との質問について、90%が「拒絶する」と回答。6%が「合意する」と回答。4%が「嘘である」と回答したという。

また、「CITGO の強制売却について、どう思うか？」との質問について 88%が「ベネズエラ人からの強盗」と回答。12%が「米国の権利」と回答したという。

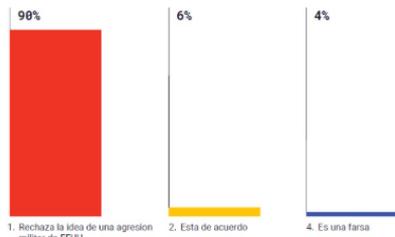
他「米国によるタンカーの拿捕についてどう思うか？」との質問について、96%は「同意しない」4%は「同意する」と回答した。

また、「MCM 氏を支持するか？」との質問について 28%が「拒絶する」61%が「強く拒絶する」8%が「支持する」3%が「強く支持する」と回答したという。

この結果を見て想像できると思うが、Dataviva は与党系に偏っており、中立的なアンケート調査会社と認識することはできないが、一部の層の認識としては参考になるだろう。

ANTE UNA AGRESIÓN MILITAR POR PARTE DE EEUU

Ante la posibilidad de un ataque militar de Estados Unidos contra Venezuela, ¿cuál sería su reacción principal?



El 90% rechaza la idea de una agresión militar de EEUU, mientras que el respaldo a una intervención militar extranjera se limita a un 6% minoritario.



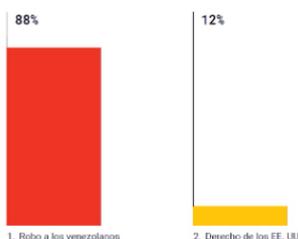
「チリ大統領選 極右 Kast 候補が大統領に当選」

12月14日 チリで大統領選が行われた。

開票率99%の時点で、極右 José Antonio Kast 候補の得票率が58.1%、対する左派 Jeannette Jara 氏の得票率が41.8%。大差を付けて José Antonio Kast 候補の当選が決定した。

SOBRE EL ROBO DE CITGO

Con relación a la venta forzosa de CITGO, ¿cuál de las siguientes afirmaciones se acerca más a su opinión?



(写真) @joseantoniokast

(写真) Dataviva

Kast 候補は不法移民の国外追放に積極的な姿勢を見せている人物で、チリの移民排斥の流れが加速することが予想される。

チリには大量のベネズエラ移民がおり、ベネズエラ人がメインターゲットになると思われる。

「評論家 Nicmer Evans 氏 SEBIN に逮捕される」

ベネズエラ人政治評論家の Nicmer Evans 氏の妻 Martha Cambero 氏は、自身の SNS アカウントに「夫（Nicmer Evans 氏）が SEBIN に拘束された」と投稿した。

Nicmer Evans 氏はベネズエラでは比較的有名な政治評論家で、デジタルメディア「Punto de Corte」の管理者。

元々は与党支持系の評論家だったが、マドゥロ政権下で政治スタンスを変え、マドゥロ政権に否定的な政治評論家になっていた。ただし、野党側と協調するわけでもなく、どちらにも属さない中間な立場を維持している評論家だった。

Cambero 氏によると、Nicmer Evans 氏は、12月14日13時40分頃に SEBIN 職員に拘束された。なお、拘束を正当化する令状などは提示しなかったという。



（写真） Bancaynegocios

経 済

「ベネズエラ原油価格 制裁強化で下落傾向」

2025年11月のベネズエラの代表油種 Mery の価格は1バレル当たり47.51ドルまで下落した。

2025年1～11月にかけて1バレル当たり19ドルほど下落したことになる。

また、25年1～11月のベネズエラ原油の平均価格は1バレル56.68ドル。24年の同期間の平均価格は同65ドル超であったことと比較すると、約9ドル下落したことになる。

ベネズエラ産原油と OPEC 原油バスケットとの価格差は拡大しており、制裁緩和時には1バレル当たり12ドル近くまで縮小したが、制裁強化により11月には同17ドルに達した。

ただし、2022年半ばには同25ドルまで差が拡大したことがあり、最大の価格差にはまだ遠い。

社 会

「ベネズエラ 起業率高いが倒産率も高い」

「ベネズエラ起業家会議所（Cavempre）」の Elías Rodríguez 代表は、ベネズエラの起業状況について「国民の多くは依然として起業家的である」と指摘。

「最新の測定によれば、ベネズエラは世界規模で第9位に位置している」「世界第9位ということは、国民の約80%がすでに起業しているか、起業を望んでいることを意味する」

と述べ、意欲そのものは決して不足していないと指摘した。

また、Elías Rodríguez 代表は
 「多くの起業家が、必要に迫られて事業を始めている」
 「新規起業家の91%は必要に迫られて起業している」
 と補足。

ただし、ベネズエラ起業家の多くが短期的に倒産していると指摘。

「2025年初頭に起業した起業家の80%は、年末までに事業を閉鎖する見込み」「ベネズエラ起業家で3年を超えて事業を継続できる会社は5%未満」との見解を示した。

ベネズエラの倒産率が高い理由について、
 「国全体を覆う社会政治的混乱」
 「経営に関する教育の欠如」
 「製品・サービス開発の専門知識の不足」
 「起業前の準備の欠如」
 などを挙げた。

「MCM 氏の高額ファッションに注目集まる」

12月10日のノーベル平和賞の授賞式に出席するためマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）はノルウェーに到着した（実際に到着したのは12月11日）。

ノルウェーに到着した後、セレモニーに参加したが、その際に着用していた服装が注目されている。
 MCM 氏は、ノーベル委員会の記者会見に出席した際に上下白色のジャケットとズボンを着用していた。この服はベネズエラ人デザイナーであり、ブランドの「Carolina Herrera」の服。

その金額は、ジャケットが24,700ドル（約383万円）、ズボンが13,500ドル（約210万円）だという。



また、その後 MCM 氏は青色のドレスを着用。
 このドレスは3200ドルだった。このドレスについて記者から「José Raúl Mulino 大統領（パナマ）がプレゼントしたのですか？」と質問したが、この質問に対する回答はなかったという。



以上